

第38期 中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日



SOK

ソーク

総合警備保障株式会社



代表取締役社長 村井 温

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社の事業に対し格別のご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第38期中間事業報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、かねてより株式上場の準備を進めてまいりましたが、皆様のご支援のおかげをもちまして、平成14年10月25日、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後は、創業以来の伝統を引き継ぎながら一層収益力を高め、株主価値の高い企業を目指してまいります。このため、機械警備を中心とした業容の拡大、警備業務周辺分野への業務領域の拡大、技術力の強化等を図るとともに、業務の合理化、効率化を進めてまいりる所存ですので、引き続き、株主の皆様のご深いご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ところで、当上半期のわが国の経済は、企業収益の悪化に伴い設備投資が減少するとともに、所得の伸び悩み、雇用環境の悪化などから個人消費支出が低迷するなど大変厳しい状況となりました。警備業界におきましても、こうした経済情勢の中で値下げや解約の圧力を受けるとともに、企業間の競争が激化して大変厳しい経営環境となりましたが、一方では、犯罪認知件数の増加等に伴う体感治安の悪化が、企業や個人のセキュリティに対する意識やニーズを高めることにもなりました。

このような情勢の下、当社グループは、営業力の強化等を図り、事業の拡大に努めるとともに、当社本社組織の

改革、警備オペレーションの効率化、警報機器の仕入れ価格削減など業務全般にわたり合理化・効率化を推進いたしました。この結果、当中間期において、連結売上高1,227億5千4百万円(前年同期比+2.6%)、連結経常利益75億4千4百万円(同+14.5%)、連結中間純利益31億6千7百万円(同+32.1%)と、増収増益の成績を上げることができました。

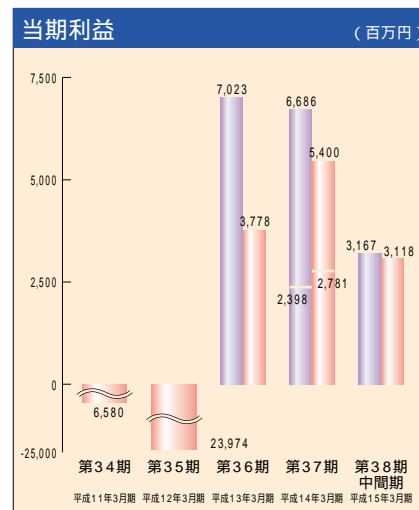
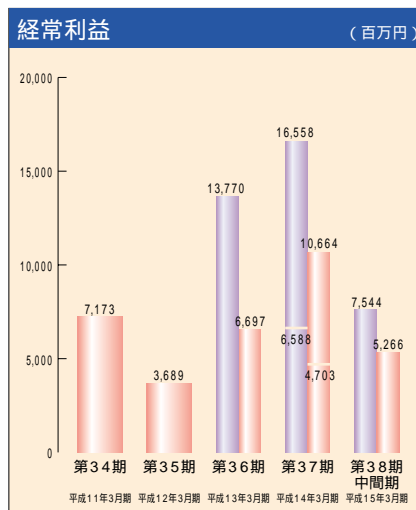
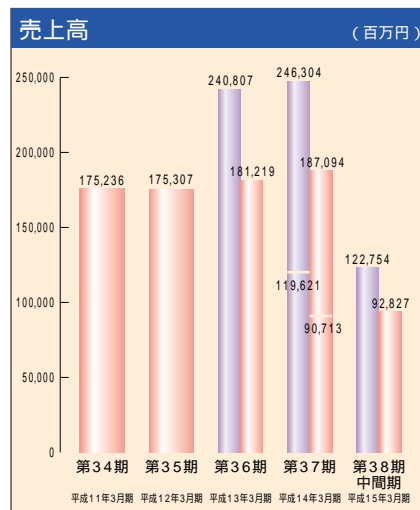
しかしながら、依然として景気回復の兆しが見えてこず、金融機関や企業の一層の再編、合理化も予想され、引き続き厳しい経営環境が続くと見込まれます。また、治安が悪化し、犯罪も凶悪化する中で、当上半期には、当社の

社員が業務従事中に賊に襲われるという事件が発生するなど警備運用をめぐる環境も厳しくなっております。

そのような中において、当社は、警備運用面で一層の改善を図りお客様にご満足いただけるサービスを提供いたしますとともに、経営全般にわたる諸改革をさらに進め、「第二の創業」を完成させ、もって収益性の一層の向上を図る所存でありますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

中間決算ハイライト 連結 単体



- (注) 1 第34期は、退職給与引当金の会計方針を変更したため、17,104百万円の特別損失を計上しております。(単体)
 2 第35期は、退職給与引当金や機械装置の設置工事費などについて会計方針を変更したため、45,125百万円の特別損失を計上しております。(単体)
 3 第36期以降は、厚生年金保険法の改正等による過去勤務債務を償却したため、営業費用が年間2,340百万円減額となっております。(単体)
 4 第36期以前の数値については、証券取引法の開示に合わせ、一部組み替えを行っております。

部門別の状況

* 円グラフは、各部門の当中間期末(連結)売上高構成比を示しております。

53.3%

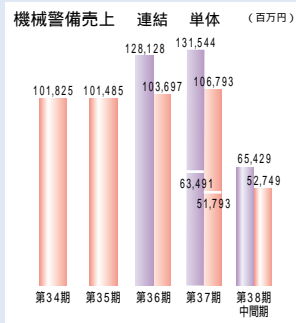
機械警備業務



機械警備業務につきましては、経済情勢を反映して法人の解約や値下げ圧力がありましたが、総合ガードシステムや住宅用セキュリティシステムの受注を強力に推進し、特に、ATM警備システムの受注や住宅メーカーとの提携などによる住宅用セキュリティシステムの受注が拡大いたしました。

その結果、当中間期の機械警備業務の連結売上高は、前年同期比で3.1%増の654億2千9百万円となり、総売上高に占める割合は、前年同期よりも0.2ポイント上がって53.3%となりました。

また、契約件数(連結)は、前年同期比6.0%増の334,087件となりました。

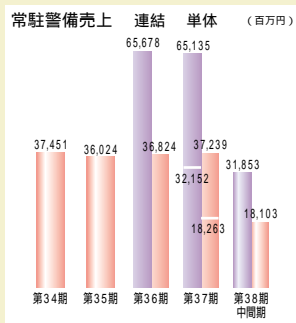


25.9%

常駐警備業務



常駐警備業務につきましては、日韓共同で開催されたサッカーのワールドカップ関連の受注などがありましたが、契約先の合理化に伴う解約や値下げの影響を受け、当中間期の常駐警備業務の連結売上高は、前年同期比で0.9%減の318億5千3百万円となりました。また、総売上高に占める割合は、前年同期よりも1.0ポイント下がって25.9%となりました。契約件数(連結)は、前年同期比3.3%増の2,288件となりました。



14.9%

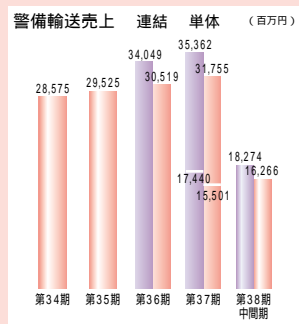
警備輸送業務



入金機

警備輸送業務につきましては、現金処理業務などのアウトソーシング需要に積極的に対応したことにより、入金機オンラインシステムやATM総合管理システムの受注が拡大いたしました。

その結果、当中間期の警備輸送業務の連結売上高は、前年同期比で4.8%増の182億7千4百万円となり、総売上高に占める割合は、前年同期よりも0.4ポイント上がって14.9%となりました。契約件数(連結)は、前年同期比13.2%増の17,927件となりました。



5.9%

その他の事業



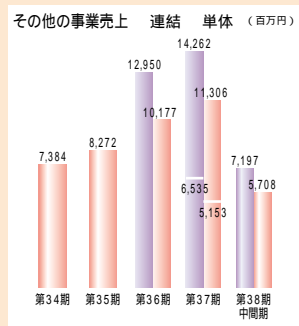
ガードロボC4型



MMK

その他の事業につきましては、前期に引き続き住宅管理会社からの総合管理業務の受託等により、順調に拡大いたしました。また、多機能型ATM「MMK」も順調に売上を伸ばすことができました。

その結果、当中間期のその他の事業の連結売上高は、前年同期比で10.1%増の71億9千7百万円となり、総売上高に占める割合は、前年同期よりも0.4ポイント上がって5.9%となりました。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	第38期中間 平成14年9月30日現在	第37期中間 平成13年9月30日現在	第37期 平成14年3月31日現在		第38期中間 平成14年9月30日現在	第37期中間 平成13年9月30日現在	第37期 平成14年3月31日現在
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金	78,783	81,920	82,652	1. 支払手形及び買掛金	7,087	7,076	8,594
2. 受取手形及び売掛金	15,474	15,700	17,379	2. 短期借入金	33,509	24,061	25,240
3. 有価証券	1,510	3,666	2,257	3. 未払金	8,961	10,337	12,179
4. たな卸資産	4,086	4,009	2,951	4. 未払法人税等	3,117	2,690	3,256
5. 繰延税金資産	2,908	2,336	2,902	5. 未払消費税等	2,107	1,967	1,980
6. その他	13,722	7,301	7,698	6. 賞与引当金	8,324	8,662	5,901
貸倒引当金	184	168	160	7. その他	7,165	6,637	6,765
流動資産合計	116,302	114,764	115,681	流動負債合計	70,274	61,434	63,918
II 固定資産				II 固定負債			
(1) 有形固定資産				1. 社債	10,000	10,000	10,000
1. 建物及び構築物	16,822	16,313	16,789	2. 長期借入金	11,159	17,524	14,443
2. 機械装置及び運搬具	16,986	16,404	17,211	3. 退職給付引当金	65,773	67,819	66,303
3. 土地	15,711	19,908	14,447	4. 役員退職慰労引当金	2,217	2,696	2,885
4. 建設仮勘定	739	1,380	1,260	5. 債務保証損失引当金	380	250	380
5. その他	4,010	4,192	4,245	6. その他	2,411	2,158	2,278
有形固定資産合計	54,270	58,199	53,955	固定負債合計	91,941	100,450	96,289
(2) 無形固定資産				負債合計	162,216	161,884	160,208
1. ソフトウェア	2,930	2,291	2,923	少数株主持分			
2. 連結調整勘定	2,326	3,111	2,719	少数株主持分	12,991	12,219	12,705
3. その他	1,191	1,225	1,194	資本の部			
無形固定資産合計	6,448	6,629	6,836	I 資本金		6,449	7,471
(3) 投資その他の資産				II 資本準備金		15,969	16,991
1. 投資有価証券	23,234	17,400	21,146	III 再評価差額金			5,585
2. 長期貸付金	2,012	1,934	1,911	IV 連結剰余金		51,193	55,481
3. 敷金保証金	9,395	9,779	9,543	V その他有価証券評価差額金		947	1,522
4. 保険積立金	7,059	6,584	7,199	I 資本金	7,471		
5. 繰延税金資産	31,772	32,046	31,272	II 資本剰余金	16,991		
6. その他	1,656	1,651	1,765	III 利益剰余金	56,729		
貸倒引当金	521	324	517	IV 土地再評価差額金	5,585		
投資その他の資産合計	74,610	69,073	72,320	V その他有価証券評価差額金	817		
固定資産合計	135,330	133,901	133,112	資本合計	76,424	74,561	75,880
資産合計	251,632	248,665	248,794	負債、少数株主持分及び資本合計	251,632	248,665	248,794

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第38期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第37期中間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	第37期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
I 売上高	122,754	119,621	246,304
II 売上原価	89,646	87,718	178,356
売上総利益	33,107	31,902	67,947
III 販売費及び一般管理費	25,937	25,629	51,697
営業利益	7,169	6,272	16,250
IV 営業外収益			
1. 受取利息	68	68	155
2. 受取配当金	217	277	228
3. 投資有価証券売却益	5	5	6
4. 受取賃貸料	133	107	222
5. 受取保険差益	92	152	249
6. 持分法による投資利益	203	198	540
7. その他	701	602	1,120
営業外収益合計	1,422	1,411	2,523
V 営業外費用			
1. 支払利息	520	595	1,150
2. 投資有価証券売却損	58	6	9
3. 固定資産除却損	242	327	712
4. その他	225	165	343
営業外費用合計	1,047	1,096	2,215
経常利益	7,544	6,588	16,558
VI 特別利益			
自己株式売却益		75	75
VII 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	275	367	1,427
2. 債務保証損失引当金繰入額		30	160
3. 特別加算退職金			174
特別損失合計	275	397	1,762
税金等調整前中間(当期)純利益	7,269	6,266	14,871
法人税、住民税及び事業税	3,497	3,210	7,013
法人税等調整額			98
少数株主利益	603	657	1,270
中間(当期)純利益	3,167	2,398	6,686

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	第38期中間 平成14年9月30日現在	第37期中間 平成13年9月30日現在	第37期 平成14年3月31日現在
資産の部			
I 流動資産	80,074	78,522	79,193
II 固定資産	100,588	101,536	98,994
(1)有形固定資産	33,077	37,883	32,737
(2)無形固定資産	3,662	3,007	3,620
(3)投資その他の資産	63,848	60,644	62,636
資産合計	180,663	180,059	178,187
負債の部			
I 流動負債	58,816	50,218	53,221
II 固定負債	73,402	81,711	77,300
負債合計	132,219	131,929	130,521
資本の部			
I 資本金		6,449	7,471
II 資本準備金		12,185	13,206
III 利益準備金		792	792
IV 再評価差額金			5,585
V その他の剰余金		27,784	30,402
VI その他有価証券評価差額金		918	1,378
I 資本金	7,471		
II 資本剰余金	13,206		
III 利益剰余金	32,645		
IV 土地再評価差額金	5,585		
V その他有価証券評価差額金	706		
資本合計	48,443	48,130	47,666
負債及び資本合計	180,663	180,059	178,187

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	第38期中間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	第37期中間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	第37期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
I 売上高	92,827	90,713	187,094
II 売上原価	68,884	68,079	138,133
売上総利益	23,943	22,633	48,960
III 販売費及び一般管理費	19,847	19,415	39,483
営業利益	4,096	3,217	9,476
IV 営業外収益	1,959	2,323	2,912
V 営業外費用	789	838	1,724
経常利益	5,266	4,703	10,664
VI 特別損失	207	337	1,724
税引前中間(当期)純利益	5,059	4,365	8,940
法人税、住民税及び事業税	1,941	1,584	3,415
法人税等調整額			125
中間(当期)純利益	3,118	2,781	5,400

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

東京証券取引所市場第一部に上場

当社は、平成14年10月25日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

今後は、一層の収益力向上を図り、株主価値の高い企業を目指します。また、IR活動にも力を入れてまいります。



SOKホームページに「IR情報」が掲載されました。財務情報、株式 / 株主情報、プレスリリースなどをご覧ください。

(<http://www.sok.co.jp/>)

ISO9001を取得

当社は、品質マネジメントシステム(警備サービス)の国際認証規格「ISO9001 / 2000年版」を、平成14年9月27日付で認証取得いたしました。

今回認証取得したのは、中央支社、城東支社、東京南支社(2常駐警備隊を含む)及び関係する本社の営業、警備運用両部門ですが、引き続き全社に向け拡大中です。



JAB
QS Accreditation
R014



JMAQA-1424
ISO 9001

会社の概要

社 名 総合警備保障株式会社

本 社 東京都港区元赤坂一丁目6番6号

設 立 昭和40年7月16日

資 本 金 74億7,150万2,000円(平成14年9月30日現在)
(167億2,650万2,000円・平成14年10月25日現在)

代 表 者 代表取締役社長 村井 温(むらい あつし)

事 業 所 本社・6事業本部・65支社・47支店・173営業所
(平成14年10月1日現在)

取締役(平成14年12月1日現在)

取 締 役 会 長 村 井 恒 夫
代 表 取 締 役 社 長 村 井 温
代 表 取 締 役 益 田 兼 弘
代 表 取 締 役 角 地 覺
取 締 役 田 村 彰
取 締 役 東 山 晴 雄
社 外 取 締 役 菅 野 明

監査役(平成14年12月1日現在)

常 勤 監 査 役 (社 外) 染 谷 卓 美
常 勤 監 査 役 中 村 隆
常 勤 監 査 役 望 月 秀 一
常 勤 監 査 役 (社 外) 大 泉 和 正
監 査 役 (社 外) 辻 敢

執行役員(平成14年12月1日現在)

社 長 村 井 温
上 席 常 務 執 行 役 員 益 田 兼 弘 企画担当兼開発・技術担当兼コンプライアンス担当
上 席 常 務 執 行 役 員 角 地 覺 営業総括担当
常 務 執 行 役 員 田 村 彰 管理担当兼金融担当
金融営業部長事務取扱
常 務 執 行 役 員 東 山 晴 雄 運用担当
常 務 執 行 役 員 菊 田 征 平 研究担当兼経営研究所長
常 務 執 行 役 員 舘 野 唯 男 常駐警備事業本部長
常 務 執 行 役 員 末 廣 和 男 経理担当
経理部長事務取扱
常 務 執 行 役 員 桑 英 次 東日本事業本部長
常 務 執 行 役 員 藤 本 弘 之 西日本事業本部長
常 務 執 行 役 員 松 本 智 企画担当
経営企画部長事務取扱
執 行 役 員 栗 崎 美 和 機械警備事業本部長
執 行 役 員 佐 藤 正 三 千葉総合警備保障株式会社社長
執 行 役 員 長 次 修 愛知総合警備保障株式会社社長
執 行 役 員 市 川 顕 経営企画部担当部長兼プロジェクト長
執 行 役 員 佐 藤 訓 行 中日本事業本部長
執 行 役 員 阿 部 未 儀 警送事業本部長
執 行 役 員 多 米 田 裕 行 副営業総括担当
総合管理営業部長
執 行 役 員 深 澤 真 俄ジェイ・エフ・エル社長
執 行 役 員 加 藤 實 技術研究所長
執 行 役 員 萩 原 宏 樹 開発企画部担当部長兼プロジェクト長
執 行 役 員 小 石 好 宏 セキュリティサービス部長
執 行 役 員 清 水 貞 夫 西日本事業本部副本部長
執 行 役 員 池 谷 和 恵 常駐警備事業本部副本部長兼統括部長事務取扱
執 行 役 員 中 島 英 夫 ホームマーケット担当兼営業管理部担当部長

ネットワーク/株式の状況

全国の主な事業所(平成14年10月1日現在)

本社	☎ 03(3470)6811	埼玉西支社	☎ 049(225)1411	愛知警送支社	☎ 052(461)2331
東日本事業本部	☎ 03(3261)6531	埼玉南支社	☎ 048(825)5200	滋賀支社	☎ 077(523)1200
中日本事業本部	☎ 052(261)8711	埼玉北支社	☎ 048(524)6921	京都支社	☎ 075(343)5171
西日本事業本部	☎ 06(6945)9400	警送埼玉支社	☎ 048(684)7004	大阪中央支社	☎ 06(6949)2700
機械警備事業本部	☎ 03(3261)7441	千葉支社	☎ 043(285)6740	大阪南支社	☎ 072(238)8481
警送事業本部	☎ 03(5606)7502	成田支社	☎ 0476(24)3221	大阪北支社	☎ 06(4795)6700
常駐警備事業本部	☎ 03(3495)6181	船橋支社	☎ 047(434)2051	大阪常駐支社	☎ 06(6943)7077
北海道支社	☎ 011(281)5076	柏支社	☎ 04(7162)1077	近畿警送支社	☎ 06(6976)1100
東北支社	☎ 022(716)2700	警送千葉支社	☎ 043(247)5764	奈良支社	☎ 0742(34)7911
茨城支社	☎ 029(227)7711	横浜支社	☎ 045(682)0650	和歌山支社	☎ 073(428)1112
中央支社	☎ 03(3546)7600	横浜北支社	☎ 045(473)2661	神戸支社	☎ 078(222)6971
城東支社	☎ 03(3833)8301	川崎支社	☎ 044(211)6111	鳥取支社	☎ 0859(35)0321
城西支社	☎ 03(3347)5680	相模支社	☎ 046(222)2357	島根支社	☎ 0852(27)6700
城北支社	☎ 03(3984)6647	湘南支社	☎ 0466(25)1546	岡山支社	☎ 086(234)9221
渋谷支社	☎ 03(3462)6300	警送神奈川支社	☎ 045(473)8770	山口支社	☎ 0834(31)3200
城南支社	☎ 03(3490)3751	山梨支社	☎ 055(223)3200	高松支社	☎ 087(833)5666
東京東支社	☎ 03(3495)1841	長野支社	☎ 026(227)0181	徳島支社	☎ 088(625)1134
東京西支社	☎ 03(3495)8031	静岡支社	☎ 054(202)1000	高知支社	☎ 088(882)2661
東京南支社	☎ 03(5496)5505	沼津支社	☎ 055(951)3355	福岡支社	☎ 092(414)1717
警送東京支社	☎ 03(5606)7510	浜松支社	☎ 053(454)2181	北九州支社	☎ 093(511)1133
警送東京西支社	☎ 042(335)5011	名古屋南支社	☎ 052(261)8715	佐賀支社	☎ 0952(29)8121
多摩支社	☎ 042(524)3762	名古屋北支社	☎ 052(451)8101	熊本支社	☎ 096(356)0007
南多摩支社	☎ 0426(23)9550	豊橋支社	☎ 0532(54)3221	大分支社	☎ 097(536)2641
埼玉中央支社	☎ 048(647)1155	岡崎支社	☎ 0564(22)4597		
		尾張支社	☎ 0586(45)2613		

主なグループ会社

北海道総合警備保障(株) 北陸総合警備保障(株)
 青森総合警備保障(株) 日本ガード(株)
 東北総合警備保障(株) 中京総合警備保障(株)
 福島総合警備保障(株) 愛知総合警備保障(株)
 北関東総合警備保障(株) 三重総合警備保障(株)
 群馬総合ガードシステム(株) 京滋総合警備保障(株)
 新潟総合警備保障(株) 大阪総合警備(株)
 茨城総合警備保障(株) 大阪総合管財(株)
 埼玉総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株)
 千葉総合警備保障(株) 山口総合警備保障(株)
 綜警ビルサービス(株) 愛媛総合警備保障(株)
 東京総合警備保障(株) 南四国総合警備保障(株)
 多摩総合警備(株) 北四国総合警備保障(株)
 千代田管財(株) 徳島総合警備保障(株)
 綜警電気産業(株) 福岡総合警備保障(株)
 綜警リース(株) 長崎総合警備(株)
 綜警情報システム(株) 熊本総合警備保障(株)
 綜警電気工事(株) 宮崎総合警備(株)
 総合自動車(株) 鹿児島総合警備保障(株)
 神奈川総合警備保障(株) 沖縄総合警備保障(株)
 東海総合警備保障(株) 台湾新光保全股份有限公司
 富山県総合警備保障(株) (株) S O K (韓 国)

株式の状況(平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数.....300,000,000株
 発行済株式総数.....85,231,042株

注:1 平成14年8月1日付けをもって、当社株式1株を13株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は85,231,042株となりました。
 2 平成14年10月25日に新株式15,000,000株を発行いたしました。これにより、発行済株式総数は100,231,042株となりました。

株主数.....537名

大株主の状況 (平成14年9月30日現在)

	氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
1	村井恒夫	10,235	12.01
2	総合警備保障従業員持株会	8,036	9.43
3	総合商事株式会社	7,388	8.67
4	埼玉機器株式会社	5,283	6.20
5	村井 温	5,077	5.96
6	株式会社みずほ銀行	4,261	5.00
7	東京海上火災保険株式会社	3,420	4.01
8	株式会社三井住友銀行	3,415	4.01
9	日本通運株式会社	3,384	3.97
10	村井 敬	2,566	3.01

株 主 メ モ

決 算 期 日 毎年3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月
名 義 書 換 代 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 郵便番号168 0063
郵 便 物 送 付 先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電 話 ご 照 会 先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)3323 7111(大代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店



SOK ホームページ <http://www.sok.co.jp/>

SOK
ソークー
総合警備保障株式会社